

## 殺傷兵器の輸出解禁

自民・公明両党は23日、防衛装備移転に関する実務者協議を開き、殺傷能力のある武器輸出の解禁を狙っています。しかし、7～8月に各メディアが実施した世論調査では、殺傷兵器の輸出に「反対」する意見が一貫して多數を占めています。

「時事」の世論調査(8月4～7日実施)では、「反対」が60・4%と上

## 「反対」が軒並み6割台

り、「賛成」の16・5%を大きく上回りました。支持政党別では、武器輸出の解禁を狙う公明党の支持層で、約30%が「反対」と回答。自民党支持層でも約49%が「反対」と答えました。

TBS系・NNNの8月の世論調査でも、武器輸出を制限する「防衛装備移転(原則)」を、他国への殺傷兵器の提供に向けた「改めるべきです。

7月の世論調査でも、「はない」が33%と伸び、「改めるべき」が35%でした。

## 自公支持層からも「反対」の声

テレ朝(8～9日実施)では、殺傷兵器の輸出を「認めるべきでない」が66%、「認めてよい」の23%を大きく上回りました。「共闘」(14～16日実施)でも、「認めるべきではない」が60・7%、「認めた」が33・3%に上りました。

「毎日」(22～23日実施)では、殺傷兵器の輸出について「反対」48%、「賛成」32%でした。